

全国財務局

管内経済情勢報告概要

令和6年2月1日

財 務 省

目 次

1 地域経済の概況

地域経済の概況	2
全財務局管内経済情勢報告	3
（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

2 各財務局からの報告

北 海 道 財 務 局	7
東 北 財 務 局	11
関 東 財 務 局	15
北 陸 財 務 局	19
東 海 財 務 局	23
近 畿 財 務 局	27
中 国 財 務 局	31
四 国 財 務 局	35
九 州 財 務 局	39
福 岡 財 務 支 局	43
沖 縄 総 合 事 務 局	47

1 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和5年10月判断と比べた6年1月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、10地域で「据え置き」。

※なお、北陸は、令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

○令和6年1月判断の全局総括判断

「物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、 山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、 千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、 山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
財務局名	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、緩やかに持ち直している。
東北	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械が供給制約の改善に伴い持ち直している一方、生産用機械が海外の設備投資需要の落ち着きから引き続き弱含んでいるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
関東	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械、電気機械が増加しているものの、生産用機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
北陸	<u>持ち直している</u>	<u>令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある</u>	—	令和6年能登半島地震前は、個人消費は、ドラッグストア販売が拡大しており、百貨店・スーパー販売が持ち直していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスが下げ止まっているほか、化学が緩やかに回復しつつあるものの、生産用機械が拡大の動きに一服感がみられることなどから、全体では足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
東海	<u>一部に弱さがみられるものの、回復している</u>	<u>一部に弱さがみられるものの、回復している</u>	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
中国	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、外出関連消費が好調なことなどから、緩やかに回復しつつある。生産活動は、半導体不足の改善などから、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
四国	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	➡	個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっているほか、観光も緩やかに回復していることから、全体としては持ち直している。生産活動は、パルプ・紙が弱含んでいるものの、化学が緩やかに持ち直しつつあるほか、食料品が持ち直しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州	<u>回復しつつある</u>	<u>回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
福岡	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
沖縄	<u>回復しつつある</u>	<u>回復しつつある</u>	➡	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

(注) 6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
北陸は、令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。
下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所に於いて判断した各地域の経済情勢

	総括判断 (6年1月判断)	前回との比較	総括判断の要点
北海道財務局	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、緩やかに持ち直している。
東北財務局	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械が供給制約の改善に伴い持ち直している一方、生産用機械が海外の設備投資需要の落ち着きから引き続き弱含んでいるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
宮城	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森	持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
岩手	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田	持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。
福島	持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
関東財務局	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械、電気機械が増加しているものの、生産用機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
埼玉	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
茨城	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は一進一退の状況にある。
栃木	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
千葉	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
東京	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
新潟	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
長野	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
北陸財務局	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	-	令和6年能登半島地震前は、個人消費は、ドラッグストア販売が拡大しており、百貨店・スーパー販売が持ち直していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスが下げ止まっているほか、化学が緩やかに回復しつつあるものの、生産用機械が拡大の動きに一服感がみられることなどから、全体では足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
石川	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	-	令和6年能登半島地震前は、個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は持ち直しの動きに一服感がみられる。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
富山	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	-	令和6年能登半島地震前は、個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
福井	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	-	令和6年能登半島地震前は、個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、持ち直している。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
東海財務局	一部に弱さがみられるものの、回復している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
愛知	一部に弱さがみられるものの、回復している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡	総じて回復しつつある	➡	生産活動は、自動車関連を中心に回復しつつある。また、個人消費は、緩やかに回復しつつあるほか、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
三重	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

(注) 6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。
北陸は、令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

	総括判断 (6年1月判断)	前回の比較	総括判断の要点
近畿財務局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 大阪	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➤ 滋賀	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は回復しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
➤ 京都	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➤ 兵庫	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
➤ 奈良	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
➤ 和歌山	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
中国財務局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、外出関連消費が好調なことなどから、緩やかに回復しつつある。生産活動は、半導体不足の改善などから、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 広島	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、外出関連消費が好調なことなどから、緩やかに回復しつつある。生産活動は、半導体不足の改善などから、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 鳥取	持ち直しのテンポが緩やかになっている	◀	個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
➤ 島根	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 岡山	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 山口	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
四国財務局	持ち直している	➡	個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっているほか、観光も緩やかに回復していることから、全体としては持ち直している。生産活動は、パルプ・紙が弱含んでいるものの、化学が緩やかに持ち直しつつあるほか、食料品が持ち直しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 香川	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 徳島	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
➤ 愛媛	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
➤ 高知	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州財務局	回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 熊本	緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 大分	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、有効求人倍率が高止まっており、緩やかに改善している。
➤ 宮崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、経済活動の正常化などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、運輸業・郵便業などを中心に緩やかに改善しつつある。
➤ 鹿児島	回復しつつある	➡	個人消費は、物価高による節約志向の高まりがみられるものの、経済活動の正常化を背景として、回復しつつある。生産活動は、依然として受注回復の兆しが見えていないなど、弱含んでいるほか、雇用情勢は、底堅く推移している。
福岡財務支局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 福岡	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 佐賀	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
➤ 長崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
沖縄総合事務局	回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

2 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→

設備投資	5年度は減少見込み	5年度は減少見込み	→
観光	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている	↘
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→
公共事業	前年を上回る	前年を上回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品をはじめとした飲食料品の需要が引き続きみられ、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、観光客の増加などから、飲食料品が好調であり、前年を上回っている。乗用車販売は、半導体不足の改善を背景に、受注残の減少や、納期の短縮が進んでおり、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、医薬品や化粧品が好調であり、前年を上回っている。百貨店販売は、富裕層向けの衣料品販売が好調であるなど、前年を上回っている。家電販売は、来年を見据えたエアコンの設置需要が多くみられたほか、冷蔵庫や携帯電話が好調であり、前年を上回っている。ホームセンター販売は、除雪機の予約販売が好調であったほか、暖房効率を上げる断熱用品の売行きが良かった一方、主力の除雪用品の動きが鈍く、横ばいとなっている。このように、個人消費は全体として、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 特売実施の日の集客効果は非常に大きく、顧客の価格に対する意識が高いことに起因するものと感じる。消費者マインドは、全体が冷え込んでいるということではなく、年末年始の食材を豪華にする動きもみられ、メリハリのある消費となっているのではないか。(スーパー)
- 観光需要は引き続き旺盛であり、札幌近郊の店舗をはじめとして、来店客が増加している状況にある。
(コンビニエンスストア)
- 半導体不足の改善によって、受注残は減少傾向が続いている。車種により差はあるものの、全体的に納期は短縮している。
(乗用車販売店)
- 引き続きインバウンド需要がみられるほか、インフルエンザや風邪対策で、感冒薬への需要がみられ、医薬品の販売が好調であった。(ドラッグストア)
- ブランド衣料や時計販売は、富裕層や海外客を中心に好調に推移しているほか、催事も総じて好調であった。年始の初売りに関しても、食料品福袋などの販売が好調であった。(百貨店)
- 今夏の猛暑により、来年を見据えたエアコン販売が引き続き好調であったほか、札幌市が実施している省エネ家電購入を対象としたキャンペーンの効果により、冷蔵庫の売上が増加した。(家電量販店)
- 秋以降の来店客数と売上高をみると、今のところ懸念していた消費者マインドの落ち込みは感じられない。コロナ5類移行後初めてのクリスマス、年末年始とあって、これまで控えていた大人数での外食を行った消費者が多かったからではないか。(宿泊業、飲食サービス業)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産活動は、弱含んでいる。

- 物価高や中国への輸出の減少から物流量が少なくなっており、段ボールの需要が落ち込んでいる。さらに、今年は猛暑の影響で野菜の収穫に悪影響があり、輸送用段ボールの需要も落ち込んだ。(パルプ・紙・紙加工品工業)
- 現状は、細かな案件が積み重なり生産動向は悪くないが、札幌オリンピックの招致活動の停止により新幹線向けの工事については不透明感が増した。(金属製品)
- 国内に比べ海外の需要が好調である。特に発電所関連で海外向けの生産が増加している。(鉄鋼業)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

雇用情勢は、有効求人倍率が横ばいとなっており、完全失業率が前年を下回るなど、持ち直しつつある。

- 人手不足が解消されていないなか、企業は人材の確保に注力せざるを得ない状況にある。企業からの求人数は高止まりしており、求人意欲は全く衰えていない。(職業紹介、労働者派遣業)
- 必要な人数の採用が極めて難しく、前年を大幅に上回る求人費用をかけて何とか確保している状況。こうしたなか、隙間バイトアプリの活用を始め、繁忙期や休日のピンポイント採用に大きく貢献している。(宿泊業、飲食サービス業)
- 物価高に伴う生活防衛意識の高まりから、就業を目指す高齢者が増えているが、若い世代に比べて就職が決まるまでに時間がかかるため、有効求職者数が高止まりしている。(公的機関)

■ 設備投資 「5年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「娯楽業」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。

- 人手が足りないなかで、従業員の負担軽減を図るために、点検や計測にドローンを活用したり、書類作成にAIを利用するなど、多方面でDX化を進めている。(建設業)
- ゼロカーボン北海道のCO2削減目標の達成に向けた取り組みを進めている。工場内の暖房効率の低下を防ぐために高速開閉型のシャッターを導入したり、照明設備のLED化などを行っている。(生産用機械器具)
- 今年度に賃貸物件の新築を予定していたが、建設現場の人手不足により工期に遅れが生じ、建設費の一部を翌期に繰り延べたことから、今年度の投資額が減少している。(医療、教育)

■ 観光 「緩やかに持ち直している」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数がともに前年を上回っており、緩やかに持ち直している。

- 今期は、前年のような旅行支援がないなか、コロナ禍前と同程度の宿泊客数まで回復した。観光客が増加した要因としては、コロナ水際対策の終了やリゾートエリアの宿泊施設増加、体験型観光の充実などが挙げられる。(地方公共団体)
- 中国人観光客の回復が鈍い一方で、直行便数の多い韓国、台湾からの観光客が多く訪れた。足下では、雪を目当てにインドネシア、タイなどの東南アジアからの観光客も増えており、インバウンドの割合はコロナ禍前並みとなっている。(宿泊業、飲食サービス業)
- 冬のイベント開催時期の予約が多く入っており、1、2月の予約状況は前年の2倍と好調。今年の冬はコロナ禍前を上回る客数になるのではないかと予想している。(宿泊業、飲食サービス業)

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売業」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(5年10-12月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。

なお、先行きは、6年4-6月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 住宅建設は、貸家、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家は前年を下回っており、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第3四半期は、北海道、市町村が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を上回る」


■ 企業倒産 「前年を上回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

(注)6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械が供給制約の改善に伴い持ち直している一方、生産用機械が海外の設備投資需要の落ち着きから引き続き弱含んでいるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	5年度は増加見込み	5年度は減少見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。百貨店販売は足下で衣料品に動きがみられるものの、飲食料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は飲料等が堅調となっており、前年並みとなっている。ドラッグストア販売は新規出店効果のほか、飲食料品や医薬品が好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売はDIY 関連等が低調となっており、前年を下回っている。家電大型専門店販売はエアコンが好調となっているものの、パソコンが低調となっており、前年並みとなっている。乗用車販売は半導体不足等の緩和から、前年を上回っている。旅行は国内旅行が緩やかに回復しつつある。このように、個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 食料品は生活必需品であるため、価格が上昇している中でもなるべく低価格なものを探して購入するなどの工夫をしながら、物価高を仕方なく受け入れているのではないかと。(スーパー)
- 富裕層の特選ブランドに対する購買意欲は引き続き高い。一方、顧客の中には、リーズナブルな素材の服飾品に変更するなどして、おしゃれを楽しんでいる姿も見受けられた。(百貨店)
- 初売りは、元日朝の列が500人超と前年を大幅に超えた一方、2日、3日は地震による自粛ムードがみられた。(百貨店)
- 飲料はソフトドリンクに加え、外での飲酒機会が増えたことから機能性飲料が伸びており好調。(コンビニエンスストア)
- インフルエンザや風邪が流行していることから、風邪薬や咳止め薬が好調となっている。(ドラッグストア)
- エアコンは、暖房としての需要や、夏の暑さを見据えた購入もみられ、好調となっている。(家電量販店)
- 多くの車種で受注残の納車が進んでいるが、今般発覚した認証試験不正問題が、今後の自動車販売にどのような影響を及ぼすのかは全く見通せない状況。(業界団体)
- 修学旅行は旅行先や時期の変更もなく、コロナ禍前の水準に戻っている。企業の社員旅行についても、感染状況の落ち着きから、30~40人規模で動きがみられるようになってきた。(旅行代理店)
- 食材費等の高騰を価格転嫁していることで宿泊代金は値上がりしているが、客足の落ち込みはみられない。(観光協会)
- 物価高の影響により、比較的リーズナブルな価格のメニューを揃えるランチ時間帯の来店客は増えている。(飲食)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

電子部品・デバイスは自動車向けが堅調となっているものの、スマートフォンやパソコン向けで海外経済の減速等を背景に弱含んでいる。輸送機械は供給制約が改善しており、持ち直している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける設備投資需要の落ち着きから、弱含んでいる。このように、生産活動は、一進一退の状況にある。

- 完成車メーカーにおける挽回生産に加え、電気自動車(EV)化を加速させる動きもあって、増産している。一時的な反動増ではなく継続的な上昇局面にある。(電子部品・デバイス)
- スマートフォンやパソコン向けは、買替えサイクルの長期化等から需要が回復せず、取引先の在庫調整が長引いていることから減産している。産業用機械向けは、中国の景気減速の影響から受注が低調となっている。(電子部品・デバイス)
- 半導体不足が解消し、完成車の挽回生産が始まったことから、当社のシャフト生産量も計画を上回っている。(輸送機械)
- 半導体メモリを中心とした在庫調整局面が続いており、それに伴い製造装置への設備投資も後ろ倒しするといった流れが継続している。春頃から上向くことを期待している。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 原材料費や電気料金などの高騰から求人を探る動きが出ている一方で、人手不足や高齢化で採用に積極的な声も聞かれるほか、賃金重視で就職活動を始める方もおり、有効求人倍率は一定の値で推移している。(公的機関)
- 人手不足が加速する中で人を選んでいる余裕はなく、応募があつたら採用するしかない状況となっている。(鉄鋼)
- 新規出店時の従業員採用に非常に苦労している。既存店においても、退職者の補充が進まず、派遣社員で対応している。1人の従業員が複数の業務をこなせるよう研修を実施している。(小売)

- 設備投資 「5年度は減少見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では、情報通信機械等で増加見込みとなっているものの、食料品、輸送用機械等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
 - 非製造業では、電気・ガス・水道等で減少見込みとなっているものの、金融・保険、農林水産等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 前年度実施した工場建設の反動により減少する見込みとなっている。(食料品)
 - 新紙幣に対応するためのATM改修により増加する見込みとなっている。(金融・保険)
- 企業収益 「5年度は減益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では、輸送用機械等で増益見込みとなっているものの、情報通信機械、非鉄金属等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設等で減益見込みとなっているものの、小売等で増益見込み、運輸・郵便等で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 企業の景況感 「『下降』超に転じている」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 現状(5年10~12月期)は「下降」超に転じている。先行きは、6年1~3月期に「下降」超幅が拡大し、6年4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
 - 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、貸家が前年を上回っているものの、持家、分譲が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。
 - 公共事業 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国、独立行政法人等などで前年度を下回っており、全体でも前年度を下回っている。
 - 消費者物価 「前年を上回っている」
 - 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」
 - 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を上回っている」


3. 各県の総括判断

	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
岩手県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。
福島県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回 (5年10月判断)	今回 (6年1月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	




(注) 6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。







(判断の要点)

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械、電気機械が増加しているものの、生産用機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回 (5年10月判断)	今回 (6年1月判断)	前回比較
----	--------------	-------------	------

個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	

設備投資	5年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)	5年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)	5年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)	
企業の景況感	「上昇」超となっている(全規模・全産業ベース)	「上昇」超となっている(全規模・全産業ベース)	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。家電大型専門店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- ラグジュアリーブランドや宝飾品等の高額品が引き続き好調であるほか、マスクを外す機会の増加に伴い化粧品やリップも好調。インバウンドは東アジアの観光客を中心に増加しており、都内店の足下の免税売上は過去最高を記録した。(百貨店)
- 人流回復に伴う客数増、値上げに伴う客単価上昇により売上は前年を上回っているものの、消費者の節約志向の高まりから買上点数は伸びていない。お得感のあるPB商品を拡充して対応している。(スーパー)
- コロナ5類移行後、初の秋の行楽シーズンだったこともあり、客数・客単価は前年を上回って推移したが、低価格帯やコスパの良い商品が選ばれる傾向がみられた。(コンビニエンスストア)
- 人流回復に伴い、都心店舗を中心に医薬品や化粧品の売上が好調となっている。一方、インバウンド需要も回復しているものの、コロナ禍前の水準までは戻っていない。(ドラッグストア)
- 供給制約緩和により車両供給が進んでいるほか納期も短くなっており、販売台数は伸びている。一方、コロナ禍の特需の反動や、メーカーからの受注制限により新規受注件数は弱含んでいる。(自動車販売)
- 国内旅行は、行先の遠距離化が進んでいることに加え、人手不足に伴う宿泊料金の上昇等もあり、客単価・売上は前年を上回っている。(旅行)
- 旅行支援は終了したものの、経済正常化に伴う消費マインド改善やインバウンド効果により客室稼働率は回復しているほか、宿泊料金の値上げもあって業況は改善している。(宿泊)
- 居酒屋業態は、飲み会の小規模化や二次会の減少により、コロナ禍前の水準まで戻っていないものの、レストランは、ハレの日需要やメリハリ消費により売上は前年を上回っており、全体としては好調となっている。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、輸送機械、電気機械が増加しているものの、生産用機械、汎用機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

- 半導体不足がほぼ解消している中、国内外の需要は回復しており、国内・海外向けともに生産量は増加している。(輸送機械)
- 市場規模が拡大しているデータセンター向けや、EV用のパワー半導体向け製品の需要が堅調となっている。(電気機械)
- 建設機械の生産は、北米向けは堅調であるものの、中国や欧州向けは景気減速を受けて減少しており、10月以降、稼働率は低下している。(生産用機械)

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

完全失業率は前年を上回っており、有効求人倍率は足下で低下しているものの、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 人材の取り合いが激しくなる中、特に専門性の高い理系人材が不足しており、採用を強化しているものの人員の確保に苦労している。(製造業)
- 人手不足によりホテルの稼働率を70%程度に抑えている。人員を確保したいが、令和6年4月の新卒採用計画数は充足できていない。(宿泊)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、窯業・土石などで減少見込みとなっているものの、非鉄金属、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 電池材料の新生産拠点を建設するほか、海外鉱山の採掘施設に関連する投資が増加する。(非鉄金属)
- コロナ禍では投資を抑制していたが、今年度はホームドアの設置等の安全対策投資を進めることとしており増加見込み。(陸運)

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、窯業・土石などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 注文住宅は、資材価格の高止まりや人件費が上昇している中で、ZEH 等の高付加価値提案により販売単価を上昇させているが、受注件数、受注金額は前年を下回っている。(建設)
 - 販売価格の上昇に伴い注文住宅の契約件数が減少している中、販売価格が比較的安い分譲住宅へのシフトがみられる。(建設)
- 公共事業 「前年を上回っている」
 - 前払金保証請負金額をみると、国は前年を下回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
- 輸出 「前年を上回っている」
 - 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額) でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入は前年を下回っている。
- 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (5年10月判断)	今回 (6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
東京都	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は一進一退の状況にある。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—

（注）令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

（判断の要点）

令和6年能登半島地震前は、個人消費は、ドラッグストア販売が拡大しており、百貨店・スーパー販売が持ち直していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスが下げ止まっているほか、化学が緩やかに回復しつつあるものの、生産用機械が拡大の動きに一服感がみられることなどから、全体では足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

【各項目の判断】（注）令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、個人消費、生産活動、雇用情勢、住宅建設について、前回との基調比較は行っていない。

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	令和6年能登半島地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—
生産活動	足踏みの状況にある	令和6年能登半島地震前は、足踏みの状況にあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—
雇用情勢	緩やかに持ち直している	令和6年能登半島地震前は、緩やかに持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	弱含んでいる	令和6年能登半島地震前は、弱い動きとなっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—

【先行き】

先行きについては、地震による地域への影響全体について十分に把握した上で判断する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「令和6年能登半島地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」

令和6年能登半島地震前は、百貨店・スーパー販売は、スーパーでは飲食料品に動きがみられるほか、百貨店では化粧品等に動きがみられることから、前年を上回っており、全体では持ち直している。コンビニエンスストア販売は、米飯類や飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、冬用品の動きが鈍いことから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、エアコンに動きがみられたものの、パソコン等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。新車販売台数は、小型乗用車は前年を下回っているものの、普通乗用車、軽乗用車は前年を上回っており、持ち直している。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。旅行取扱実績は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は持ち直している。以上のことから、個人消費については、緩やかに回復しつつある。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

(主なヒアリング結果)

- ブーツやマフラー、帽子などの冬物商品は観光客需要もあり動きがみられた。食料品は、普段使いの生鮮食品が引き続き鈍いものの、クリスマスや帰省需要から年末にかけて盛況となった。(百貨店)
- 12月に入っても気温が高い日が多く、衣料、季節家電、布団、鍋用の食材などに動きが出てこない。(スーパー)
- 観光等によって人流が増加し、おにぎり等の米飯類が堅調に推移しているほか、11月上旬は気温が高く推移したことから、引き続き飲料等の売れ行きが良かった。一方、物価上昇の影響からか、売上点数は前年を下回っている。(コンビニエンスストア)
- 改装による生鮮食品売場の強化を進めており、飲食料品を中心に客数、売上ともに増加している。また、12月に入ってから、インフルエンザ等の流行により、医薬品に動きがみられる。(ドラッグストア)
- 11月中旬以降は気温の低下により一時的に冬用品に動きがみられたが、冬らしい気候が続かず、その後の動きは鈍くなっている。(ホームセンター)
- 11月中旬以降の急激な気温低下に伴いエアコン等に動きがみられたほか、12月に入ってから、携帯電話における割引上限規制前の駆け込み需要がみられた。一方、物価高による節約意識や、消費者の支出が旅行・外出に向いていることもあり、来店客数は減少している。(家電大型専門店)
- 半導体の供給制約緩和を背景に登録台数が伸びている。(自動車販売店)
- カニを目当てとした宿泊客を県内外から多く迎えているほか、訪日外国人の団体客も徐々に増加してきている。(温泉地)
- コロナ禍での買い物頻度の減少と郊外型ショッピングモールとの競合でアパレル分野は苦戦している。(商業施設)
- 国内旅行はコロナ前の水準に迫るものの、海外旅行は料金の高騰によって戻りが鈍い。(旅行代理店)

■ 生産活動 「令和6年能登半島地震前は、足踏みの状況にあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」

令和6年能登半島地震前は、電子部品・デバイスは、家電向けが弱まっているものの、スマートフォン向けが下げ止まっているほか、自動車向けが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では下げ止まっている。化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復しつつある。生産用機械は、繊維機械が拡大しているほか、半導体製造装置で持ち直しの動きがみられるものの、金属加工機械が横ばいの状況にあることなどから、全体では拡大の動きに一服感がみられる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱まっているほか、ビル用が持ち直しに向けた動きに一服感がみられることから、弱い動きとなっている。繊維は、非衣料向けが緩やかに持ち直しつつあるものの、衣料向けが横ばいの状況にあることから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。以上のことから、生産活動については、足踏みの状況にある。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

- スマホ向けは、不調であった中華圏メーカー向けが回復しつつあるほか、北米メーカー向けで当社製品の搭載点数が多いハイエンドモデルの売れ行きが好調であるため、増加している。(電子部品・デバイス)
- インフルエンザ等の流行により、小児用医薬品の需要が高まっており、生産が増加している。(化学)
- 欧州では自動車関連投資が進んでおらず、新規受注が減少していることから、生産ラインを縮小している。(生産用機械)
- 新築住宅市場の低迷が続いていることから、特にエクステリア製品の受注が減少しており、先行きも不透明である。(金属製品)
- 婦人衣料向けは好調を維持しているものの、引き続き欧州のスポーツ向けが減少しており、先行きも不透明。(繊維)

■ 雇用情勢 「令和6年能登半島地震前は、緩やかに持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」

令和6年能登半島地震前は、有効求人倍率は、高水準で推移している。新規求人数は前年を下回っており、新規求職者数は前年を上回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。以上のことから、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

- 製造現場だけでなく技術者も不足している。人手不足対策として省人化、スマートファクトリー化を進めており、検査工程においてAIを活用することで、大幅に人員削減が達成できる見込み。(繊維)
- 人手不足は深刻。ベテラン従業員の減少が課題となっており、教育課を新設し、店舗に出向き社員やパートに不満等を聞き、可能なものは改善する取組みを実施した結果、離職者の減少につながった。(小売)
- 人手不足の対応策として、料理の仕込み等で外注を増やしているほか、繁忙期のアルバイトの求人ですきまバイトのマッチングサービスを活用。また、お膳を廃止するなど配膳業務の効率化も図っている。(宿泊)
- 需要はあるものの、人手不足により50%程度しか受け入れられない状況。特に週末は予約をストップせざるを得ないこともある。(宿泊)
- 物価上昇による家計への負担が増加したことから求職活動に至る者(特に中高年)が増加している。(労働局)

- **設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では、生産用機械器具などが減少となるものの、情報通信機械器具、化学工業などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、不動産などが減少となるものの、金融・保険、運輸・郵便などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具)
 - 店舗の建設やシステム更新などにより、増加見込み。(金融・保険)
 - 前年度に新工場を設置した反動などにより、減少見込み。(生産用機械器具)
- **企業収益 「5年度は増益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では、窯業・土石製品などが減益となるものの、自動車・同附属品、情報通信機械器具などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売などが増益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - **企業の景況感 「『上昇』超となっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では6年1-3月期、6年4-6月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。
 - **住宅建設 「令和6年能登半島地震前は、弱い動きとなっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」**
 - 令和6年能登半島地震前は、新設住宅着工戸数でみると、弱い動きとなっている。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
 - **公共事業 「前年を下回っている」**
 - 前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。
 - **金融機関の貸出金 「前年を上回っている」**
 - 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。
 - **企業倒産 「前年を下回っている」**
 - 負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年を下回っている。
 - **消費者物価（金沢市、生鮮食品を除く総合） 「前年を上回っている」**
 - 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断 (注) 令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

	前回 (5年10月判断)	今回 (6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	持ち直している	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	—	令和6年能登半島地震前は、個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は持ち直しの動きに衣服感がみられる。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
富山県	持ち直している	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	—	令和6年能登半島地震前は、個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
福井県	持ち直している	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	—	令和6年能登半島地震前は、個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、持ち直している。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

《参考》能登半島地震による地域の経済活動への影響に関する企業の声

- 自粛ムードによる消費マインドの低下を懸念している。(小売業)
- 飲料水や非常用トイレ、バケツ、ブルーシートなどの防災用品が動き、特に、断水の影響でポリタンクが売れており、売上は例年よりも多い。(小売業)
- 観光客が減少しており駅近の飲食店舗は打撃があるほか、新年会も自粛ムードでキャンセルが発生。(飲食業)
- 地震が怖いという理由以外にも、地震で困っている地域に行くのが申し訳ない、不謹慎なのでキャンセルするというケースが増えている。(温泉地)
- 宿泊・宴会のキャンセルが多発している。他方、被災地支援の新規予約がそれを上回っており、宿泊客は前年比増加している。(宿泊業)
- 部材の一部電子部品が入らない。在庫対応で生産しているが、代替先を検討中。(電子部品・デバイス)
- 能登の主力工場の一部の製造建屋及び設備に影響があり、操業停止中。生産再開まで一定の時間がかかる見込み。なお、製品在庫は十分に確保しており、概ね通常通りの供給を継続できる見込み。(化学)
- 能登の複数社から部品を調達しているが、他社で代替可能。また、在庫も有しており、生産への影響なし。(生産用機械)
- 設備の復旧に時間を要しており、稼働率が下がっている。完全復旧には約1か月かかる見込み。なお、以前より24時間稼働させており、挽回生産は不可能。(繊維)
- 安全確認のため複数工場を操業停止していたが、現在は全工場で操業。原材料の調達にも影響なし。(金属製品)

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、回復している」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、回復している	一部に弱さがみられるものの、回復している	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	→
雇用情勢	企業側の人手不足感が強まるなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	企業側の人手不足感が強まっているなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	→

設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
住宅建設	弱い動きとなっている	弱まっている	↘
公共事業	前年並みとなっている	前年を下回っている	↘
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドラッグストア販売は、好調に推移している。百貨店販売は、緩やかに回復している。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱高は、国内向けを中心に、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 節約志向の影響は続いているものの、ハレの日などを中心に高価格帯の商品も売れるといったメリハリ消費がみられる。コロナ5類移行後初の年末年始で帰省等もあり、売上は増加すると思われる。(スーパー)
- イベント等の再開によって都市部や観光地を中心に客数が戻ってきている一方で、節約志向の強まりによって買上点数の減少がみられる。(コンビニエンスストア)
- 海外ブランド衣料などの高額品が牽引し、売上は引き続き増加している。客数も前年を上回っており、催事等には週末を中心に多くの来場者が訪れている。免税売上高については、インバウンドが回復してきていることに加えて円安効果もあり、増加傾向となっている。(百貨店)
- 新型車の効果もあり、需要は堅調となっている。受注残解消に向けてメーカー側が国内向けの生産を増やしていることもあり、納車待ちは改善傾向。(乗用車販売)
- 国内向けの回復傾向が強く、個人旅行、団体旅行ともに好調。海外旅行については、コロナ5類移行後、人気観光地を中心に取扱高は回復基調ではあるものの、足下の円安基調による影響もあり、国内旅行と比較すると弱い状況。(旅行代理店)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している」

自動車関連は、回復している。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、弱い動きとなっている。半導体集積回路は、緩やかに持ち直しつつある。液晶は、弱まっている。電気機械は、自動車向けを中心に、緩やかに回復している。普通鋼は、緩やかに持ち直している。特殊鋼は、緩やかに持ち直している。

- 半導体不足による影響は解消し、受注残解消に向けて操業度を上げており生産は改善傾向。(輸送機械)
- コロナ後の設備投資が一巡しているなかで物価高や円安基調などが重なり、次の投資に向けた判断が慎重になっているのではないかと。(生産用機械)
- 市場の在庫調整が進んだ結果、需要が増加し始めている。以前から上向く兆しは感じていたものの、ようやく市場が動き出した。(電子部品・デバイス)
- 半導体不足が解消したことによる受注の増加により、例年を上回る高水準の生産となっている。今後も高水準の生産が続くとみている。(電気機械)
- 完成車メーカーからの受注に合わせ、自動車向けはフル生産に近づいている。住宅向けは、需要低迷により低水準の生産が続いている。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「企業側の人手不足感が強まっているなか、雇用情勢は、緩やかに改善している」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。法人企業景気予測調査(5年10-12月期〈調査時点・5年11月15日〉)の従業員数判断BSIでみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超幅が拡大している。

- コロナ明けで他業種でも人手不足が深刻化するなか、比較的賃金水準の低い小売業自体が選ばれにくくなっている。当社でも採用難の状況に危機感があるため、賃上げや人事制度の見直しなどを進めていく。(小売)
- 受注残解消に向け、従業員の採用を進めているものの、必要数の充足には至っておらず、増産は進んでいない。(生産用機械)
- エネルギー価格や原材料価格の高騰により人件費の確保が困難になっている状況から求人を抑える動きがみられる。一方で、賃金上昇や働きやすさを求めた転職により、新たに求職する人が増加している。(労働局)
- 募集方法は、自社HP、求人サイトなどを活用しているなか、応募の反応がいいのはスキマバイトアプリであるが、練度を必要とするポジションには充てにくいため、長期的な雇用も目指していく。(サービス)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、輸送用機械や情報通信機器など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸や卸・小売など、全ての業種で増加見込みとなっている。

- 自動車産業においてエンジン車から電気自動車へのシフトがみられることから、自動車の電動化に向けたライン改修等を計画している。(輸送用機械)
- 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資をさらに増加させる。(情報通信機器)
- 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。(運輸)
- 食品を急速冷凍する設備の導入により、衛生管理の強化や人手不足対策を図る。AIによる需要予測を用いた発注システムの導入も検討している。(卸・小売)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、輸送用機械などが増益となるものの、情報通信機器や電気機械などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸などが増益となるものの、サービスや卸・小売などが減益となることから、減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「上昇」超となっている。また、先行き(6年1-3月期)は「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱まっている」

- 住宅建設は、住宅需要の低迷が長期化している影響により、持家がさらに減少していることなどから、弱まっている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、市町村は増加しているものの、独立行政法人等、国などが減少していることから、前年を下回っている。

■ 輸出 「緩やかに増加している」

- 輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

■ 企業倒産 「件数は前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	一部に弱さがみられるものの、回復している	一部に弱さがみられるものの、回復している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	総じて回復しつつある	➡	生産活動は、自動車関連を中心に回復しつつある。また、個人消費は、緩やかに回復しつつあるほか、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
三重県	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内客の回復に加え、インバウンドの増加により免税売上が増加するなど、回復している。

スーパー販売は、一部に節約志向がみられるものの、客単価上昇の影響もあり、持ち直している。

コンビニエンスストア販売は、都市部や観光地の店舗は好調であるものの、住宅街の店舗は苦戦しており、回復の動きが緩やかになっている。

ドラッグストア販売は、医薬品や化粧品の上売が好調なほか、インバウンドの増加もあり回復しつつある。

ホームセンター販売は、客単価上昇により売上は増加しているものの、物価高等による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、冷蔵庫や洗濯機などを中心に、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車の新車登録届出台数は、供給面での制約の影響が和らぎ、回復しつつある。

旅行取扱の状況は、海外旅行は引き続き厳しい状況にあるものの、国内旅行は回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 外出機会の増加に伴い化粧品や衣料品が好調なほか、免税売上は円安を背景に高額商品の需要が増加。クリスマス商戦や初売りも好調。(百貨店)
- 暖冬の影響でコートなどの重衣料品は苦戦したが、年末年始には少し良いものをと考える顧客が多く、カニなどの高額食品や、クリスマスケーキが良く売れた。(スーパー)
- 売上は増加しているもののコロナ禍からの回復による盛り上がりは頭打ちとなり落ち着いている。インバウンドについても、大阪市内や京都は好調であるものの、伸び切った印象。(コンビニエンスストア)
- 医薬品や化粧品が好調のほか、インバウンドが増加傾向にあることや免税販売に特化した店舗の新規出店を進めていることから、免税売上高も好調。(ドラッグストア)
- ボーナスマーケティングの影響もあって、冷蔵庫や洗濯機などの白物家電の販売は堅調。(家電量販店)
- 半導体等供給不足の緩和により生産が順調に回復。受注残は解消傾向にあり、売上は好調。新規受注はやや足踏み状態の感もあるが、法人需要や買い替え需要が底堅い。(自動車販売店)
- 客数や契約額は三ヶ月連続でコロナ前を超えており、前四半期と比較しても上向いている。今夏が猛暑であった分、秋に旅行する人が多かったのかもしれない。(旅行代理店)
- 客数はコロナ前には及ばないものの、値上げにより客単価が上昇しているほか、忘年会では財布の紐も緩み、消費額も上振れしたことから、売上はコロナ前と同水準まで回復している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

鉱工業指数(生産)で見ると、金属製品などが上昇しているものの、汎用・業務用機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

- コロナ禍での巣ごもり需要の反動で半導体市場が落ち込んでいたが、足下では回復。(金属製品)
- 全般的に部品需要が下振れている中で、自動車向け部品は、半導体不足の解消による自動車の挽回生産等により堅調に推移。一方、中国では、依然としてスマホやパソコン関係等の部品需要は低迷。(電子部品・デバイス)
- 主要顧客である半導体製造業界の投資抑制の影響が昨年春から顕在化しており、足下まで継続。(汎用機械)
- 資材コストの高騰や人手不足などの影響により建築分野での着工数が伸び悩んでおり、当社製品の需要は低水準である。また、土木分野においても公共工事が少なく需要があまり伸びていない。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、新規求人数は減少傾向にあるものの、完全失業率が低下傾向にあることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- インバウンド客が増加傾向にあることから、語学が堪能な人材を増員したいが、なかなか集まらないため、通訳ツールの入ったタブレットを職員に配付するなどの対応を行っている。(百貨店)
- 人手不足感が強いなか、他社と人の取り合いになっており、人材確保はより難しくなっている。一定期間継続して勤務した職員に対してインセンティブ支給を行うことにより、人材確保・定着率の向上を図る。(飲食サービス)
- 人流の回復に伴い宴会需要が回復基調にあるが、配膳担当などが不足していることから、他部門から応援に充てているものの、応援に充てる人材にも限界があるため、レストランの営業時間を調整せざるを得ない。(宿泊)
- ドライバーの高齢化が進んでおり、定年退職者が増加しているが、退職者分の補充が間に合っていない。現時点では配達遅れが生じるレベルには至っていないが、危機感は抱いている。(運輸)

- **設備投資**「5年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」令和5年10-12月期
 - 製造業では、生産用機械、輸送用機械など、ほぼ全ての業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、不動産などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

> BCP対策を含めた生産拠点の強化を実施。(生産用機械)
 > 可動式ホーム柵の整備や駅のリニューアル工事を実施するほか、車両の更新を予定。(運輸・郵便)

- **企業収益**「5年度は減益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」令和5年10-12月期
 - 製造業では、生産用機械などが増益となるものの、化学、繊維などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売などが増益となるものの、卸売、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- **住宅建設**「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数で見ると、持家などが減少していることから、前年を下回っている。
- **輸出**「前年を下回っている」
 - 管内通関実績(円ベース)で見ると、輸出は、アメリカ向けの遊戯用具やアジア向けの電気回路等の機器などが減少していることから、前年を下回っている。なお、輸入も、前年を下回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査(令和5年10~12月期調査)の景況判断BSIで見ると、全産業では「上昇」超となっている。先行きについて、6年1~3月期は、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額で見ると、独立行政法人等や府県などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)で見ると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は回復しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は回復しつつある。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
和歌山県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は持ち直している。生産活動は持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、外出関連消費が好調なことなどから、緩やかに回復しつつある。生産活動は、半導体不足の改善などから、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超となっている	「上昇」超幅が拡大している	→
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
輸出	前年を下回る	前年を上回る	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、百貨店販売は、衣料品などが低調であり、前年を下回っている。家電販売は、暖房器具などが低調であり、前年を下回っている。ドラッグストア販売は医薬品などが好調であり、前年を上回っている。スーパー販売は、外出関連用品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通乗用車、軽乗用車が好調であり、前年を上回っている。このように、個人消費は、全体では、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 暖かい日が多く、衣料品を中心に秋冬物の動きが鈍かった。（百貨店）
- 暖かい日が多く、エアコンなどの暖房器具の売行きが不調である。（家電販売）
- インフルエンザの流行などにより風邪薬が好調な状況が続いている。新店効果もあり、客数・売上とも伸長している。（ドラッグストア）
- 物価高による消費者の節約志向があるものの、外出の増加により、キャリーケースなどの外出関連用品は引き続き好調。年末年始は、帰省して大人数が集まって飲食する機会が増加し、大型のオードブル・寿司・焼肉用食材などが好調となった。（スーパー）
- 半導体不足の緩和により、完成車メーカーからの供給台数が増えたことから、納車待ちの状況の解消が進んでおり、登録台数が前年を上回っている。（自動車販売）
- 旅行需要は引き続き好調で、観光客やビジネス客が増加している。コロナ禍で休止していた航空便の再開に伴い、外国人観光客も順調に増加している。（旅館組合）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

電気機械は、中国の景気回復の遅れなどから減少している。鉄鋼は、海外向けの需要が低調なことから減少している。一方、輸送機械は、半導体不足の改善などから増加している。化学は、インフラ向け樹脂原料などの需要が堅調であることから増加している。汎用・生産用・業務用機械は、食料品向けの需要が堅調であることなどから増加している。このように、生産活動は、全体では、緩やかに持ち直しつつある。

- リモートワーク特需の在庫消化が続いていることからパソコン向けで生産量が減少しているほか、中国の景気回復の遅れによる影響を受けて、スマートフォン向けやテレビ向けの生産量も減少している。（電気機械）
- 自動車向けの需要は堅調なものの、中国の不動産市況の回復遅れなどから、海外向けの生産量が減少している。（鉄鋼）
- 半導体の供給制約が改善する中、海外販売が好調なことから、生産量が増加している。（輸送機械）
- 中国経済の低迷による影響は続いているものの、インドでの建設需要が旺盛なことを受け、インフラ向け樹脂原料の需要が堅調なことから、生産量が増加している。（化学）
- コロナ禍からの回復やインバウンドの増加により、食料品向け包装機械の生産が増加傾向にある。（生産用機械）

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、引き続き高水準で推移している。新規求人数は、前年を下回っているものの、ほぼ横ばいで推移している。このように、雇用情勢は持ち直している。

- 特に設計部門の人手が足りていないため、受注済み案件への対応で手一杯の状況であり、新規受注の機会を逃してしまうことがある。人手不足への対応として、設計部門では外注先の新規開拓や技能実習生の採用を進め、営業部門では人材派遣会社を活用している。（生産用機械）
- 観光需要は回復を続けているものの、人手不足の影響から、稼働客室および食事付きプランの提供を抑えるほか、休館日を設定するなど、現在の従業員数で対応できるような営業形態をとる旅館が見受けられる。（旅館組合）
- 10月に最低賃金が上がったため、パート・アルバイトの時給を引き上げているが人手が確保できない。（小売）

- **設備投資 「5年度は前年度を上回る見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
- 製造業では、「その他製造業」などで減少するものの、「自動車」、「化学」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、「小売」などで減少するものの、「電気・ガス・水道業」、「運輸、郵便」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 新型車向けの設備投資を実施。（自動車）
- カーボンニュートラル関連の設備投資を実施。（電気・ガス・水道業）






- **企業収益 「5年度は減益見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
- 製造業では、「自動車」、「パルプ・紙・紙加工品」などで増益となるものの、「化学」、「鉄鋼」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、「宿泊・飲食サービス」、「医療・教育」などで増益となるものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「運輸、郵便」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

- **企業の景況感 「『上昇』超幅が拡大している**」（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
- 企業の景況判断BSIは、「上昇」超幅が拡大している。なお、先行きは「下降」超に転じる見通しとなっている。

- **住宅建設 「前年を下回る」**
- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅、給与住宅が増加しているものの、持家、貸家が減少していることから、前年を下回っている。

- **輸出 「前年を上回る」**
- 輸出（円ベース）は、石油製品などが減少しているものの、自動車、船舶などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジアなどで減少しているものの、北米、西欧などで増加している。なお、輸入（円ベース）は、石炭、原油及び粗油などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、アジア、大洋州などで減少している。

3. 各県の総括判断

	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
広島県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、外出関連消費が好調なことなどから、緩やかに回復しつつある。生産活動は、半導体不足の改善などから、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
鳥取県	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている		個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっているほか、観光も緩やかに回復していることから、全体としては持ち直している。生産活動は、パルプ・紙が弱含んでいるものの、化学が緩やかに持ち直しつつあるほか、食料品が持ち直しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
企業の景況感	現状判断は「上昇」超	現状判断は「上昇」超	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年度を下回っている	前年度を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパーは、衣料品等が弱い動きとなっているものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、飲料品や米飯類等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ドラッグストアは、販売促進効果などから飲食料品に動きがみられるほか、化粧品が持ち直していることから、全体としては好調となっている。家電大型専門店は、一部の高付加価値製品に動きがみられるものの、消費行動の多様化などから、全体としては弱含んでいる。ホームセンターは、暖房用品等の動きが弱いものの、行楽用品等に動きがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。百貨店は、衣料品等の動きが弱いものの、高額品等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。乗用車の新車登録・届出台数は、小型車は前年を下回っているものの、普通車及び軽乗用車は前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。観光は、外国人観光客の増加により、緩やかに回復している。国内旅行は、回復しつつあり、海外旅行は、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 残暑や暖冬の影響により、秋冬衣料品や暖房用品の売れ行きが悪い。(スーパー)
- コロナ5類移行に伴う外出需要が継続しており、キャリアバッグ、化粧品などの売れ行きがよい。(スーパー)
- 気温が高く推移したため、白ネギや大根、鍋スープなどの鍋物商材の売れ行きが悪い一方、飲料やアイスクリームは販売好調であった。(スーパー)
- 中食需要の定着や野菜の相場高などから、総菜の売上が好調。(スーパー)
- コロナ5類移行による人流回復で、引き続きペットボトル飲料やおにぎりの売れ行きがよい。(コンビニエンスストア)
- 気温が去年よりも高かったため、伸びるべき商材(温かい麺類)が伸長しなかったが、飲料やアイスクリームは販売好調であった。(コンビニエンスストア)
- 売場面積拡大や商品数増加などの取組みにより、冷凍食品をはじめとした食品全般の売れ行きがよい。(ドラッグストア)
- 外出機会やマスクを外す機会が増加したことで、化粧品全体の売上が回復している。(ドラッグストア)
- 暖冬のためエアコンの売れ行きが良くなかった。(家電大型専門店)
- 高付加価値・高機能製品へのニーズは引き続き高いものの、物価高による買い控えや、外出需要の高まりから消費者の意識がレジャー消費へ向いており、耐久消費財の需要が落ちている。(家電大型専門店)
- 残暑、暖冬の影響で暖房用品等が不調。(ホームセンター)
- 気温が高かったことで、クーラーボックスなどを中心に行楽用品が好調。人が集まるイベントが復活したため、屋外家具も好調。(ホームセンター)
- 暖冬の影響で冬物衣料の動き出しが鈍かったものの、外出機会の増加から化粧品販売が好調であるほか、ブランドバッグや高級時計についても引き続き好調。(百貨店)
- 半導体不足や部品調達難が回復に向かっており、生産が正常化しつつあることで、登録台数は増加している。(乗用車)
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行による観光需要の高まりや、円安による外国人観光客の急増などがあり、好調である。(観光)
- 国内旅行取扱高は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による旅行需要の回復から、前年を上回った状態が続いている。(旅行)
- 回復途上ではあるが、海外旅行の需要は戻ってきている。(旅行)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

化学は、医薬品に動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。食料品は、堅調な需要を背景に、持ち直しつつある。パルプ・紙は、印刷用紙等に弱さがみられることから、弱含んでいる。こうしたことから、全体としては一進一退の状況にある。

- 医薬品は国内需要、海外需要ともに順調であり、生産量は増加している。(化学)
- 冷凍食品は手軽さなどから人気が高く、受注状況は引き続き好調。(食料品)
- ペーパーレス化や値上げによる買い控えにより、需要が低下している。(パルプ・紙)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、12月末は全産業で33.4%ポイントと「不足気味」超となっている。

- 物価高に伴うコスト増加により、人件費を抑えるために求人提出を控える動きが一部の業種で見られるが、新規求人数の減少は、前年の反動などによるものも多く、様々な業種で人手不足感が続いている。(労働局)
- 物価高による生活防衛のため、パートや年配の方を中心により良い条件を求めて求職する動きが続いている。(労働局)
- 旅行者数増加により、窓口対応をする人材が不足している。採用活動の強化や人員の配置の工夫で対応している。(生活関連サービス業)
- ベースアップは行っているものの、都会に出る若者が多いこともあり思うように採用活動が進んでいない。(その他の輸送用機械器具製造業)

■ 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10~12月期

- 製造業及び非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10~12月期

- 製造業及び非製造業で減益見込みとなっており、全体としても減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家は前年を下回っているものの、貸家及び分譲は前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。

- 資材価格上昇による住宅価格の値上がりなどによって、住宅購入のマインドが低下している。(建設業)

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、国は前年度を下回っているものの、市町村は前年度並みとなっており、独立行政法人等及び県は前年度を上回っていることから、全体としても前年度を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (5年10月判断)	今回 (6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
徳島県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
愛媛県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
高知県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	高水準を維持しているものの一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
住宅建設	持ち直しに向けた動きが続いている	貸家などで前年を上回っているものの、全体では弱含んでいる	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響もみられるものの、外出機会の増加などにより、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、観光地周辺の店舗を中心に好調である。ドラッグストア販売は、食料品を中心に好調である。ホームセンター販売は、日用品などの動きが鈍いことから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、節電効果の高い製品の需要が引き続き堅調であるものの、客足が伸びず、弱い動きとなっている。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊は、インバウンド客の増加などから、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 暖冬の影響によりコートやジャケットなどの冬物衣料は低調だったものの、旅行需要や外出機会の増加からポストンバッグやキャリーケース、化粧品の売上は伸びた。1月は催事への客足が増えたこともあり、食料品も前年比プラスで推移している。外商を強化しているため、絵画や時計などの高額商品の売上も好調。(百貨店・スーパー)
- 12月初のバーゲンは、暖冬の影響と物価高による買い控えにより苦戦した。一方、免税カウンターの売上は12月に過去最高額を更新。国別では台湾と香港が多く、主に宝飾品や化粧品、婦人衣料が購入されている。(百貨店・スーパー)
- 物価高の中でプライベートブランド商品が好調に推移しており、売上に占める割合も高まっている。(百貨店・スーパー)
- イベントや祭り、観光地の人出が増加したこともあり、周辺店舗の売上は好調。(コンビニエンスストア)
- 食料品や化粧品が引き続き好調なことに加え、12月はインフルエンザの流行の影響もあり医薬品の売上が伸びた。(ドラッグストア)
- 消費者は商品価格の変動に敏感になっているため、各種割引クーポンやイベントの実施など競合店対策を講じてはいるものの、日用品、消耗品を中心に価格競争が激化しており、販売状況は厳しい。(ホームセンター)
- 旅行やレジャーに消費が向いているほか、暖冬の影響もあり、売上は伸び悩んでいる。(家電大型専門店)
- 足下では一部メーカーの出荷停止の影響もみられるものの、供給制約の緩和により新車登録台数は増加している。(自動車業界団体)
- 例年正月三が日を過ぎると宿泊者が減るが、今年は日並びが良かったため成人の日まで宿泊者が減らず、家族連れでほぼ満室となった。(宿泊施設)
- インバウンド宿泊客は台湾、韓国が中心である。台湾については昨年定期便が就航して以降急増し、現在も増加を続けている。(公的機関)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、外食向け需要が堅調なこともあり、持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、海外経済の減速などの影響がみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。化学・石油製品は、海外需要の鈍さもあり、弱含んでいる。汎用・生産用・業務用機械は、海外経済の減速などの影響がみられるものの、半導体製造装置を中心に高水準を維持している。輸送機械は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。

- 業務用ビールの需要が回復し、コロナ前の生産水準に戻っている。今後も業務用、家庭用ともに安定した生産が続く見込み。(食料品等)
- 海外市場の回復の遅れがみられるものの、高付加価値製品を中心に高い稼働状況を維持している。(電子部品・デバイス)
- 海外の顧客が、コロナ禍で物流が止まった影響を踏まえて在庫の積み増しを行った結果、現在も在庫調整が続いていることから、受注量・生産量が減少している。(化学・石油製品)
- 半導体製造装置市場は調整局面の状況が続いているが、底を打ったと考えており、今年は海外からの受注に動きが出てくる見通し。(汎用・生産用・業務用機械)
- 取引先からの受注量は当初計画ベースまでは回復しておらず、これからといった状況。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 世界的な半導体の在庫調整の影響で、関連の製造業や労働者派遣業で求人を抑える動きが続く一方、インバウンドなど観光需要の回復もあり、宿泊業・飲食サービス業を中心に人手不足感が続いている。(公的機関)
- 運輸業・郵便業では、従前からのドライバー不足に加え、物流の「2024年問題」を見据えた求人も増えており、人手不足感が増している。(公的機関)
- 調理補助スタッフが不足していたが、超短時間勤務(1時間勤務から応募可能)での採用を始めたところ、ダブルワークでの応募者が増加傾向にある。(宿泊業)

- 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では「電気機械器具製造業」などで減少見込み、「生産用機械器具製造業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では「卸売業」などで増加見込み、「運輸業、郵便業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。

- 生産設備増強に係る設備投資。(生産用機械器具製造業)
- 本社の老朽化建て替え、基幹システムの更新など。(卸売業)

- 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では「パルプ・紙・紙加工品製造業」などで増益見込み、「生産用機械器具製造業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では「学術研究、専門・技術サービス業」などで減益見込み、「宿泊業、飲食サービス業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 住宅建設 「貸家などで前年を上回っているものの、全体では弱含んでいる」
 - 新設住宅着工戸数(5年9~11月)をみると、貸家及び給与住宅は前年を上回っているものの、持家及び分譲住宅は前年を下回っている。

【その他の項目】

- 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 5年10~12月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。先行き(全産業)をみると、6年1~3月期は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業
 - 公共工事請負金額(5年4~12月累計)をみると、前年度を上回っている。
- 倒産
 - 企業倒産(5年10~12月期)は、件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、海外経済の減速などの影響がみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、有効求人倍率が高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、経済活動の正常化などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、運輸業・郵便業などを中心に緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、物価高による節約志向の高まりがみられるものの、経済活動の正常化を背景として、回復しつつある。生産活動は、依然として受注回復の兆しが見えていないなど、弱含んでいるほか、雇用情勢は、底堅く推移している。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は増益見込み	↗
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店販売は、ラグジュアリーや化粧品が好調なことに加え、インバウンドの増加が売上を押し上げ、前年を上回っている。スーパー販売は、買い控えが見られるものの価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、人流増加やインバウンドの回復により前年を上回っている。乗用車販売は、国内向けの生産増加により納期が改善しており前年を上回っている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、気温の高い日が続いたため冬物商品の動き出しが鈍く前年並みで推移している。ホームセンター販売も、同じ要因により前年を下回っている。旅行取扱高は、さらなる人流回復により引き続き国内外への旅行が増加している。

(主なヒアリング結果)

- クリスマス商戦が過去最高の売上となるなど、年末年始は計画を上回って推移、足下は落ち着いている。震災を受け店内のイベントを一部自粛したものの、来店客の動向に大きな影響はなかった。(百貨店)
- 年末年始はおせちなどの売上が好調、初売りも前年を上回った。一方で、物価高が続く中、一人当たりの買い上げ点数が減少しているほか、割安感のあるPB商品のシェアが増えるなど顧客の節約意識が見られる。(スーパー)
- 今四半期は天候にも恵まれたことから、人で賑わう場所やインバウンドが増加している地域で好調を維持。来店客数も客単価も前年比プラスで推移している。(コンビニ)
- 国内と国外の配車見直しにより受注残は解消している。(自動車)
- 国内個人旅行については、昨年の全国旅行支援による需要増の反動減で売上は前年を下回ったものの引続き堅調。海外個人旅行についても、引き続き回復傾向を維持しているが、コロナ前水準までにはまだ及ばない。(旅行代理店)
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。飲食を伴う規模の大きな宴会も戻り、売上に貢献している。(宿泊)
- 想定以上のインバウンド客の増加があり売上は好調。国内客も外出機会が増え、ファミリーの集客が増えている。(飲食)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、供給制約の影響が緩和されたことにより、高水準での生産を維持している。鉄鋼は、自動車向けなどが回復基調であるが、建築資材の需要などが伸び悩んでいることから横ばい圏内で推移している。電子部品・デバイス、自動車メーカー向けの生産が増加しているが、パソコンやスマートフォン向けの生産が減少している。造船は、緩やかに増加している。

- 懸念していた中国向け需要の減少は現時点では顕在化していない。今後、生産調整による減産を予定しているほか、能登半島地震の影響により部品調達に支障を来す可能性がある。(輸送機械)
- 国内は自動車向けなどが回復基調であるが、中国による高水準の粗鋼生産が継続し、周辺国への輸出が増加しており、海外向けの生産が減少している。(鉄鋼)
- 国内自動車メーカー向けの生産が増加している。(情報通信機械器具)
- PC・スマホ向けの需要停滞等により生産量が減少している。(非鉄金属)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。

- 宿泊業では5類移行によるインバウンド等の回復を背景に求人が増加するなど、企業からは引き続き人手不足の声が聞かれる一方、小売・卸売業等の一部企業では物価高や燃料費高騰による収益悪化等により求人数の減少がみられるなど、今後も引き続き新規求人数減少には留意する必要がある。(公的機関)
- 人手不足は最も深刻な課題。来年春の半導体需要回復を見込んで、新卒の採用を増やした。数年後には大手に引き抜かれるかもしれないが、先を見越した採用活動で機会損失が発生しないようにしている。(金属製品)
- 引き続き人手不足の状況で来年度の新規採用についても苦戦している。コロナ禍の中で宿泊関係の専門学生が減少して母数が少なくなっており、同業他社と取り合いになっている。(宿泊)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で減少見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「情報通信機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減少見込みとなっているものの、「卸売」、「小売」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

➢ 世界的な半導体需要の拡大に対応するため、工場敷地内に新たな施設を建設予定としており、増加する見込み。(非鉄金属)

➢ 新規出店に伴う増加のほか、新規事業取得による関連設備への投資により、増加見込み。(卸売)

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「電気機械器具」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産」等で減益見込みとなっているものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「運輸、郵便」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、給与住宅が増加しているものの、持家、貸家及び分譲住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出 (円ベース) は、前年を上回っている。なお、輸入 (円ベース) は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査 (5年10-12月期) の景況判断BSIで見ると、5年10-12月期は、「上昇」超となっている。先行きについては、6年1-3月期は、引き続き「上昇」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (5年10月判断)	今回 (6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
観光	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	改善に向けたテンポが緩やかになっている	↘

設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	→
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	現状判断は、「上昇」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が引き続き好調であるほか、インバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗などが引き続き好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高により家計では、生活必需品の支出構成比が高くなり、「ぜいたく品」のようなものには支出が回りにくくなっている。インバウンドは回復途上だが、中国客以外の免税売上高はコロナ禍前の水準に回復。(百貨店・スーパー)
- 来店客数、客単価も上昇していることから、売上額としても増加している。原材料価格高騰の影響から、素材と調理品の価格差が少なくなっており、共働き世帯の時短ニーズなどから、総菜は引き続き好調。ディスカウント商品やプライベートブランド商品へシフトする動きがみられ、消費者が価格に敏感になってきている印象。(百貨店・スーパー)
- 観光客増効果、物価値上げは一巡し、勢いはやや落ち着いてきた印象だが、来店客数、客単価は前年を上回る状況が継続し、買い上げ点数もほぼ前年並みを維持していることから、1店舗あたりの売上高も前年を上回っている。観光地周辺店舗では引き続き好調を維持している。(コンビニエンスストア)
- 5類移行によりマスクの売れ行きが落ちているが、化粧品が大きく回復しているほか、リップクリーム、カイロなど季節性商品などは売上を伸ばしている。インバウンドの動きもみられるようになった。(ドラッグストア)
- 引き続き、半導体不足の影響は緩和し、自家用、レンタカーともにプラス基調で推移している。(自動車販売店)
- 新車販売が順調で中古車市場の需給が緩み、相場の下落傾向は継続。オークションの成約件数は伸びている。(中古自動車販売店)
- 物価高により生活必需品への支出額が多くなるため、家電に関しては厳しさがあるが、省エネタイプの高性能商品は堅調であったほか、携帯電話は単価上昇、販売台数増加。端末の値下げ制限前の駆け込み需要などから好調。(家電量販店)
- 木炭、薪、テントなどのアウトドア用品、DIY関連の商材に良い動きがあった。(ホームセンター)

■ 観光 「回復しつつある」

入域観光客数について、国内客は、団体旅行需要の高まりや各種イベントの開催などにより増加している。外国客は、航空路線の再開などにより堅調に推移している。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。このように観光は、回復しつつある。

- 社員旅行や修学旅行団体が好調でコロナ禍前の水準まで回復している。一方、個人客は振るわなかった。全国旅行支援が終了したことや物価高の影響で買い控えの動きがあるほか、新規ホテルの参入により個人客が分散していること等が要因と考える。(宿泊)
- 修学旅行シーズンであることやインバウンドが増加していることを要因に好調。修学旅行のバスの調整は、他社と協力して行ったため、需要の取りこぼしはなかった。インバウンド需要はコロナ禍前と比べると回復していないが、戻りつつある。(運輸)
- NAHA マラソンの際は連泊する客が多く好調だった。那覇大綱挽まつり等のイベントでも稼働が上がった。(宿泊)
- 円安の影響で海外旅行の代替先を沖縄としているのか、3-4泊する宿泊者が増えた。(宿泊)
- 小規模のレンタカー会社が増えており、低価格競争が激化している。単価を上げて売り上げを確保することが難しくなっており、稼働を上げていく必要がある。(レンタカー)
- 修学旅行が好調。売り上げは2019年度とほぼ同水準になっている。また、2024年1月以降に台湾路線が増えることや冬のシーズンはゴルフ目的で沖縄を訪れる観光客も増えるため、さらに伸びていくと見ている。(娯楽)
- 先行きについて、予約は好調に入っている。また、スポーツ関連イベントや毎年恒例のプロ野球キャンプがあるため好調の見込み。(その他サービス業)

■ 雇用情勢 「改善に向けたテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率（季節調整値）は、低下している。新規求人数は、業務効率化を図るなどして求人を減らす動きがみられていることから、足下では前年を下回っている。このように雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

- 11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.11倍。業務縮小、業務効率化を図るなどして求人を減らす動きがみられていることや観光関連の求人が落ち着いてきていることなどにより有効求人倍率は低下している。（公的機関）
- 物価高で生活が厳しくなり、シニア層を中心に求職活動を始めた人が県内各所のハローワークで増えた。（公的機関）
- コールセンターの派遣求人が減少している。今後はノンボイス化が進んでいき、さらに減少していくと思われる。（求人誌出版）
- 店舗ごとの業務プロセスの標準化、ITツールの積極的な活用により効率化を進めている。（小売）
- フロントや清掃、調理部門で人手不足感がある。足りない部分は外国人労働者の受け入れで対応している。受け入れは継続していきたい。（宿泊）
- 現場の人手不足感は大いにある。人手不足により工期の遅れが生じ、その分手持ち工事が増えるため受注機会の逸失まで起きている。特に、宮古では人手不足感が顕著に現れており、現場の職人がいくつもの現場を掛け持ちしている。（建設）
- 期末に向けて採用に力を入れてきたものの、正社員・パートいずれも充足するには至っていない。人手不足で転職への障壁が低くなっており、社員各々のキャリアプランも多様化していることから、退職者も一定いる。特に宮古、八重山の人手不足は顕著。（百貨店・スーパー）

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、32.5%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売・小売、サービスなどで減少するものの、金融・保険、電気・ガス・水道などで増加することから、全体では14.0%の増加見込みとなっている。

- 今年度は工場設備の改修や新会計システムの導入などを予定しており、増加見込みである。（食料品）
- 今年度は店舗の建替え工事などを予定しており、増加見込みである。（金融・保険）

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、52.5%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設で減益となるものの、卸売・小売で増益となることなどから、全体では17.8%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超幅が縮小」（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。先行きは「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（5年度12月累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 生産活動は、足下で食料品が低下しているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>